

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	11,226,665			10,376,355	実質収支比率		
市町村名	播磨町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	10,314,611	9,192,202	経常収支比率	91.4	89.5		
						首都	×	歳入歳出差引	912,054	1,184,153	(※1)	(99.5)	(97.8)		
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	161,139	549,191	標準財政規模	6,557,999	6,580,647		
						中部	×	実質収支	750,915	634,962	財政力指数	0.87	0.86		
人口	22年国調(人)	33,183	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	115,953	-48,913	公債費負担比率	11.3	11.7			
	17年国調(人)	33,545			山振	×	積立金	19,048	22,606	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-1.1			低開発	×	積立金取崩し額	781,545	741,550	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	34,778	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	×	実質単年度収支	-646,544	-767,857	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	34,382		83	77	基準財政収入額	4,202,152	4,203,926	資金不足比率(※4)	-	-				
	26.01.01(人)	34,830	第2次	0.6	0.5	基準財政需要額	4,794,225	4,766,838	得來負担比率	2.7	4.0				
	うち日本人(人)	34,437		4,938	5,222	標準税収入額等	5,422,238	5,452,144							
	増減率(%)	-0.1	33.9	33.9	経常経費充当一般財源等	6,119,947	5,926,033								
	うち日本人(%)	-0.2	9,563	9,854	歳入一般財源等	8,440,258	8,235,309								
面積(km ²)	9.13	65.6	64.0	地方債現在高	8,263,659	8,370,753									
人口密度(人/km ²)	3,635	ラスパイレス指数	98.7	うち公的資金	7,012,760	7,061,168									
世帯数(世帯)	12,581	職員の状況		うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,540,918	295,833						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-					
	市区町村長	1	9,200	一般職員	130	403,000	3,100	土地開発基金現在高	307,487	307,325					
	副市区町村長	1	7,600	うち技能労務職員	16	52,032	3,252	積立金現在高	4,703,837	4,866,334					
	教育長	1	7,050	教育公務員	17	56,329	3,313	財政調整基金	30	30					
	議会議長	1	4,050	臨時職員	-	-	-	減債基金	30	30					
	議会副議長	1	3,100	合計	147	459,329	3,125	その他特定目的基金	2,318,740	2,211,894					
	議会議員	12	2,850	ラスパイレス指数	98.7										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業・事業勘定		(6) 水道事業会計		(8) 加古郡衛生事務組合		(15) (財) 播磨町臨海管理センター							
(2) 後期高齢者医療事業へ振替		(4) 介護保険事業・事業勘定		(7) 下水道事業会計		(9) 兵庫県市町村職員退職手当組合		(16) (財) 加古川総合保健センター							
		(5) 後期高齢者医療事業				(10) 兵庫県市町交通災害共済組合		(17) (財) 東播磨海救急医療協会							
						(11) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合		(18) 兵庫県町土地開発公社							
						(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(13) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
						(14) 東播磨農業共済事務組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	5,400,842	48.1	4,944,922	80.4	普通税	4,944,922	91.6	51,882	議会費	128,817	1.2	-	128,817	-		
地方譲与税	109,090	1.0	109,090	1.8	法定普通税	4,944,922	91.6	51,882	総務費	1,135,215	11.0	108,121	906,725	906,725		
利子割交付金	11,786	0.1	11,786	0.2	市町村民税	2,134,402	39.5	51,882	民生費	3,331,332	32.3	5,671	1,612,804	1,612,804		
配当割交付金	43,632	0.4	43,632	0.7	個人均等割	54,275	1.0	-	衛生費	933,996	9.1	85,515	878,572	878,572		
株式等譲渡所得割交付金	23,794	0.2	23,794	0.4	所得割	1,509,186	27.9	-	労働費	102,442	1.0	17,183	27,454	27,454		
地方消費税交付金	344,431	3.1	344,431	5.6	法人均等割	84,623	1.6	-	農林水産業費	128,432	1.2	77,829	114,384	114,384		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	486,318	9.0	51,882	商工費	28,310	0.3	-	26,709	26,709		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,570,882	47.6	-	土木費	1,346,034	13.0	498,233	1,200,879	1,200,879		
自動車取得税交付金	11,419	0.1	11,419	0.2	うち純固定資産税	2,540,608	47.0	-	消防費	500,777	4.9	21,427	485,805	485,805		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,258	0.9	-	教育費	1,721,407	16.7	718,246	1,190,343	1,190,343		
地方特例交付金	33,077	0.3	33,077	0.5	市町村たばこ税	189,380	3.5	-	災害復旧費	-	-	-	-	-		
地方交付税	684,174	6.1	592,073	9.6	鉱産税	-	-	-	公債費	957,849	9.3	-	955,712	955,712		
普通交付税	592,073	5.3	592,073	9.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	-		
特別交付税	92,100	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	455,920	8.4	-	歳出合計	10,314,611	100.0	1,532,225	7,528,204	7,528,204		
(一般財源計)	6,662,245	59.3	6,114,224	99.4	法定目的税	455,920	8.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	5,628	0.1	5,628	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	174,756	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,296,944	41.7	2,848,136	2,779,464	41.5		
使用料	91,067	0.8	31,232	0.5	都市計画税	455,920	8.4	-	人件費	1,416,443	13.7	1,321,547	1,272,556	19.0		
手数料	39,462	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	864,368	8.4	772,889	-	-		
国庫支出金	1,195,057	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,922,652	18.6	570,877	551,196	8.2		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	957,849	9.3	955,712	955,712	14.3		
都道府県支出金	667,108	5.9	-	-	合計	5,400,842	100.0	51,882	元利償還金	957,849	9.3	955,712	955,712	14.3		
財産収入	111,897	1.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		内 訳	うち元金	854,782	8.3	852,976	852,976	12.7	
寄附金	1,100	0.0	-	-	合計	98.9	94.9	98.8	94.5	うち利子	103,067	1.0	102,736	102,736	1.5	
繰入金	791,356	7.0	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	98.7	94.1	98.5	93.4	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	584,153	5.2	-	-		純固定資産税	99.0	95.2	98.9	95.0	その他の経費	4,485,442	43.5	3,846,054	3,340,483	49.9
諸収入	155,148	1.4	309	0.0					物件費	1,723,748	16.7	1,510,351	1,380,993	20.6		
地方債	747,688	6.7	-	-					維持補修費	43,426	0.4	41,002	41,002	0.6		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					補助費等	1,062,788	10.3	892,205	829,599	12.4		
うち臨時財政対策債	543,688	4.8	-	-					うち一部事務組合負担金	199,210	1.9	199,210	199,210	3.0		
歳入合計	11,226,665	100.0	6,151,393	100.0					繰出金	1,452,927	14.1	1,302,496	1,088,889	16.3		
									積立金	128,553	1.2	100,000	-	-		
									投資・出資金・貸付金	74,000	0.7	-	-	-		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	1,532,225	14.9	834,014	-	-		
									うち人件費	54,199	0.5	54,199	-	-		
									普通建設事業費	1,532,225	14.9	834,014	-	-		
									うち補助	512,111	5.0	58,992	-	-		
									うち単独	1,010,433	9.8	774,102	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	10,314,611	100.0	7,528,204	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

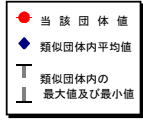
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

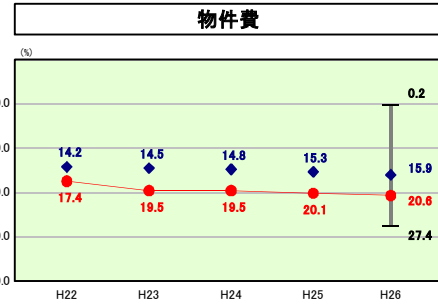
兵庫県播磨町

経常収支比率の分析

人口	34,778	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,382	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9.13	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	11,226,665	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,314,611	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実質収支	750,915	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	6,557,999	千円			
地方債現在高	8,263,659	千円			



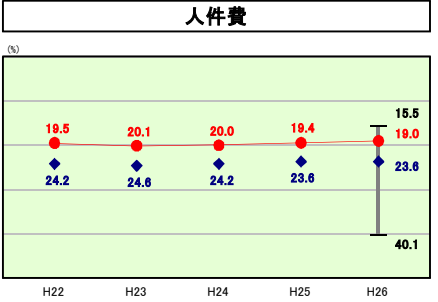
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 122/138 全国平均 14.3 兵庫県平均 12.1

物件費の分析欄

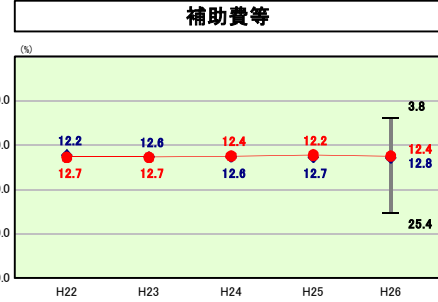
類似団体平均と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、大部分の公共施設において管理運営業務を指定管理者制度に移行したことにより、これまで職員人件費等で措置されていた経費が、委託料(物件費)に代わり、これにより物件費の占める割合が引き上げられている結果となっている。今後は競争の原理に伴い、管理運営経費のコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 21/138 全国平均 23.8 兵庫県平均 25.2

人件費の分析欄

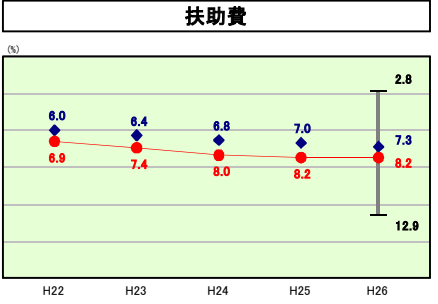
類似団体平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどがあげられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。



類似団体内順位 61/138 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.4

補助費等の分析欄

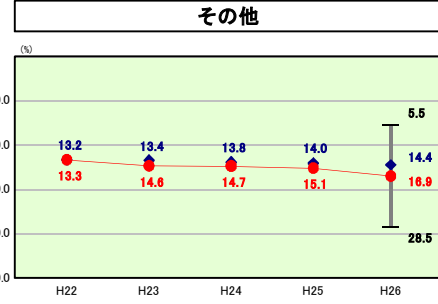
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体のほぼ平均値となっている。し尿処理業務や常備消防業務などを一部事務組合等において実施していることに伴い、負担金が多額になっている。また、各種団体への補助金については、個々に必要性を検証するなど見直しを行っていく必要がある。



類似団体内順位 95/138 全国平均 11.7 兵庫県平均 12.1

扶助費の分析欄

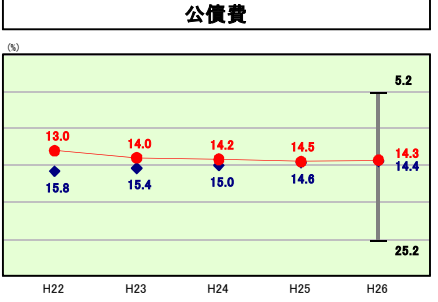
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている状況で、児童・高齢者・障がい者福祉などの各種サービスや援助のための経費については、少子・高齢化の進展に伴い、その対策経費として年々増加する傾向がある。
このような状況下、播磨町行政改革実施計画に基づき、町独自の給付などを受益と負担の関係から見直し、町単独事業の抑制等を図ることにより、経費の削減に努める。



類似団体内順位 103/138 全国平均 13.2 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

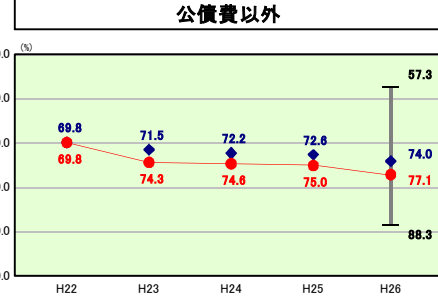
その他として主に「繰出金」があげられるが、特に下水道事業特別会計に係る分が大きく、これは早期に下水道環境を整備するために借り入れた町債の償還に対する繰出金が占めている。繰出金の増加は財政状況悪化の大きな要因となるため、他の特別会計においても、経費を節減するとともに料金の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 75/138 全国平均 18.2 兵庫県平均 21.0

公債費の分析欄

昭和50年代の人口急増に伴う教育施設等の整備のために集中的に発行した地方債の償還もほぼ終了し、町債残高も減少傾向にある。
都市基盤整備も一段落した状況の中で、今後も残高は減少傾向を見込むが、老朽化しつつある公共施設の維持補修に多額の費用が見込まれることから、中長期の収支見込等を考慮しながら精査を行うなどにより、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 95/138 全国平均 73.1 兵庫県平均 71.4

公債費以外の分析欄

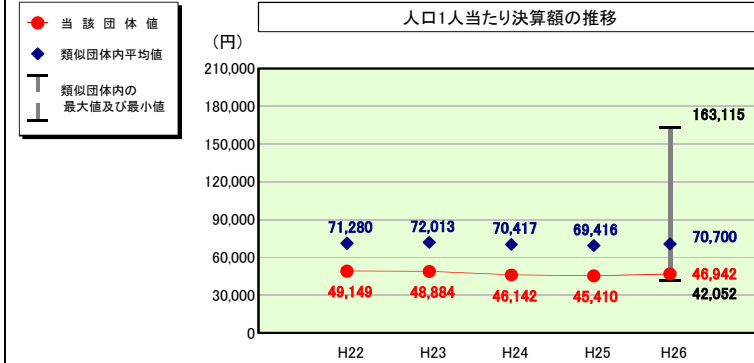
公債費以外とは「人件費」、「扶助費」、「物件費」、「補助費等」、「その他(繰出金等)」の合計である。人件費については、職員数の抑制等により削減が図られており、経常収支比率は低くなっている。その一方で物件費に係る経常収支比率が高くなっており、また繰出金も増加したため、総合的に見れば公債費以外に係る比率は類似団体の平均値を3.1ポイント下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県播磨町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



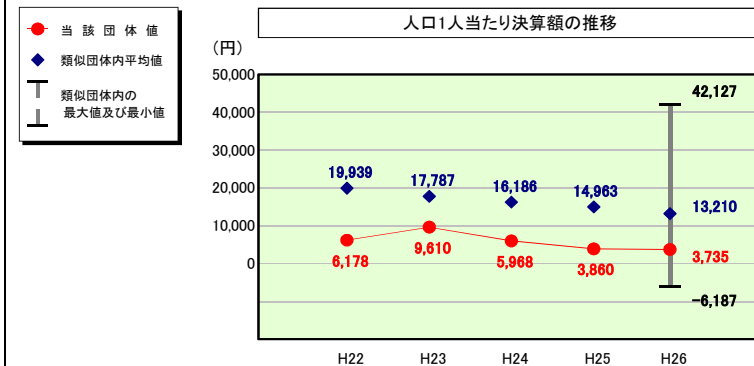
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,416,443	40,728	59,313	▲ 31.3
賃金 (物件費)	187,181	5,382	5,376	▲ 0.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,092	1,009	7,786	▲ 87.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,841	225	131	▲ 71.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	79,997	2,300	2,777	▲ 17.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	54,199	1,558	1,317	▲ 18.3
▲退職金	▲ 148,217	▲ 4,262	▲ 6,006	▲ 29.0
合計	1,632,536	46,942	70,700	▲ 33.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.23	6.73	▲ 2.50
ラスバイレス指数	98.7	96.8	▲ 1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

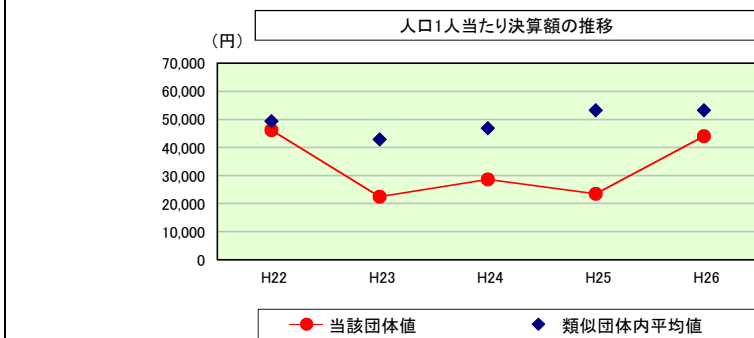


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	957,849	27,542	33,640	▲ 18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	463,777	13,335	10,374	▲ 28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,737	683	2,665	▲ 74.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,495	819	1,343	▲ 39.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 400,250	▲ 11,509	▲ 3,110	▲ 270.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 943,716	▲ 27,135	▲ 31,707	▲ 14.4
合計	129,892	3,735	13,210	▲ 71.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

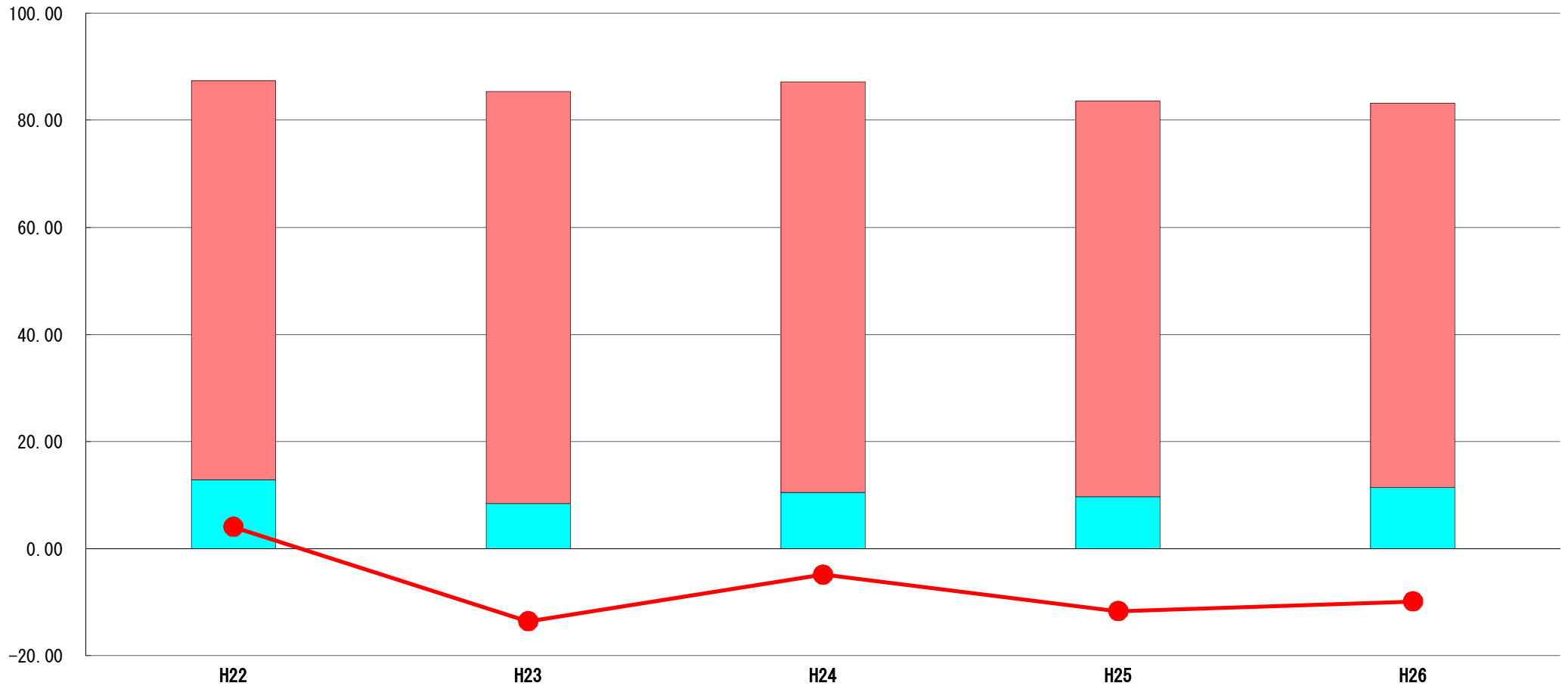
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,568,862	46,214	75.1	49,426	4.6	70.5
うち単独分	1,128,172	33,232	42.4	26,568	▲ 4.6	47.0
H23	767,103	22,391	▲ 51.5	42,839	▲ 13.3	▲ 38.2
うち単独分	524,285	15,303	▲ 54.0	22,027	▲ 17.1	▲ 36.9
H24	995,591	28,639	27.9	46,819	9.3	18.6
うち単独分	557,896	16,049	4.9	24,121	9.5	▲ 4.6
H25	817,264	23,464	▲ 18.1	53,270	13.8	▲ 31.9
うち単独分	517,939	14,870	▲ 7.3	24,316	0.8	▲ 8.1
H26	1,532,225	44,057	87.8	53,292	0.0	87.8
うち単独分	1,010,433	29,054	95.4	28,900	18.9	76.5
過去5年間平均	1,136,209	32,953	24.2	49,129	2.9	21.3
うち単独分	747,745	21,702	16.3	25,186	1.5	14.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		74.53	76.96	76.65	73.95	71.73
 実質収支額		12.87	8.44	10.51	9.65	11.45
 実質単年度収支		4.06	▲ 13.56	▲ 4.83	▲ 11.67	▲ 9.86

分析欄

平成26年度末財政調整基金残高は、財源調整のため7.8億円を取り崩すものの前年度の剰余金6億円を基金に編入したことにより約47億円となり前年度に比べ約2億円減少したが、標準財政規模比は約72%となっており平成22年度以降7割以上を維持している。また、実質収支額については、翌年度に繰り越すべき財源が1.6億円であり、前年度と比較し1.2億円増で18.3%増加となっている。

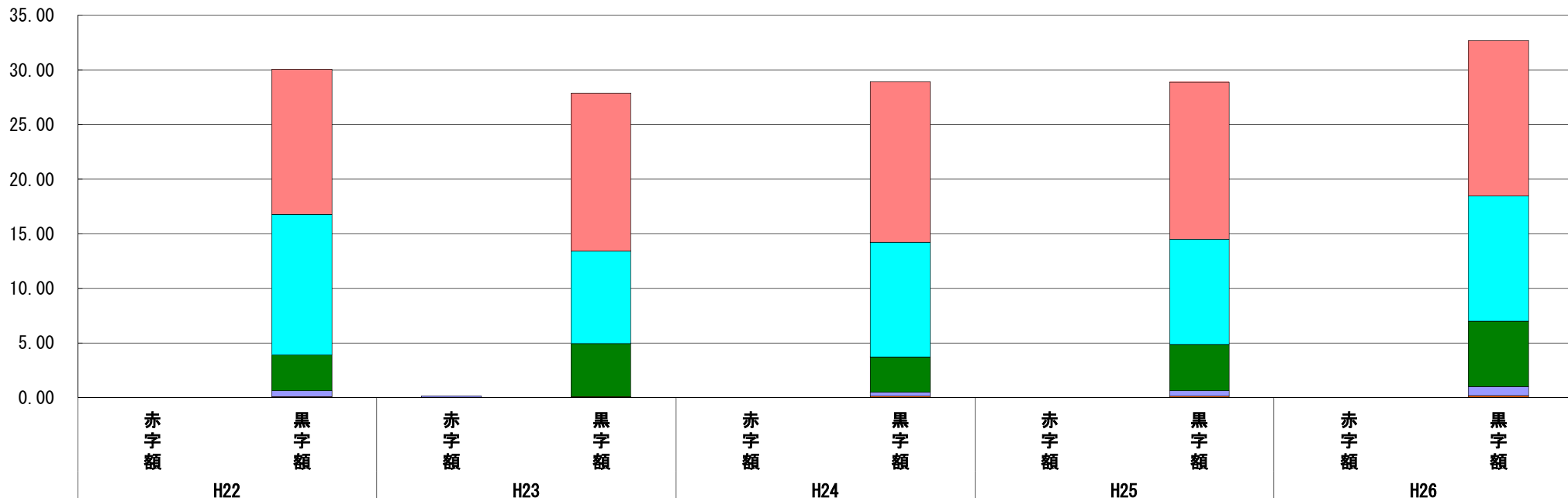
実質単年度収支は、町税・交付税等が微増となる一方、基金の取り崩しを行っていることから赤字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県播磨町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		13.32	14.47	14.69	14.35	14.26
一般会計		12.86	8.44	10.51	9.64	11.45
国民健康保険事業・事業勘定		3.27	4.87	3.22	4.23	6.01
介護保険事業・事業勘定		0.54	▲ 0.12	0.38	0.50	0.82
後期高齢者医療事業		0.09	0.10	0.13	0.14	0.16
後期高齢者医療事業へ振替		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計のほか国民健康保険事業や水道事業などの公営事業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算し、その団体における資金の不足の程度を把握するもので、町税等の財源の規模と比較し、指標化されたものである。
 平成26年度においては、全ての会計において黒字で、連結実質収支は21億円（32.71%）の黒字となり、連結実質赤字額は発生しておらず、基準を大幅に下回っている。

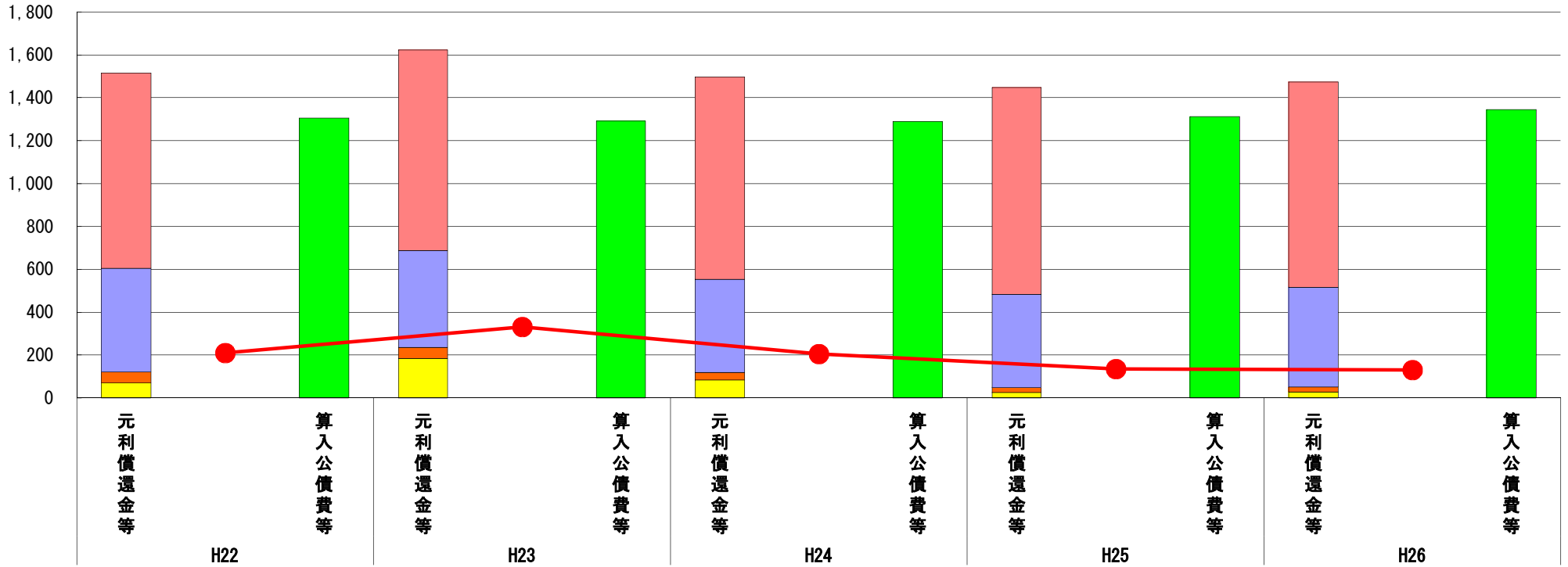
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		911	935	943	964	958
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		484	451	434	434	464
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		52	52	35	24	24
	債務負担行為に基づく支出額		69	184	84	25	28
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,306	1,291	1,290	1,312	1,344
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		210	331	206	135	130

分析欄

昭和50年代に発行した公共施設や教育施設等の整備のための地方債の借入もその償還が終了しつつあり、普通会計における元利償還金は、事業に係る分については減少傾向にあるが、普通交付税の補完的な臨時財政対策債分については年々増加傾向にある。ただ、この公債費については算入公債費の中に含まれることからその増加分については抑制されることになる。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金においては、その大部分を占める下水道事業特別会計において、下水道整備の進捗も進み、今後の地方債の借入額についてはピーク時の5分の1以内になる見込であり、将来の実質公債費比率を引き下げる要因のひとつにあげられる。

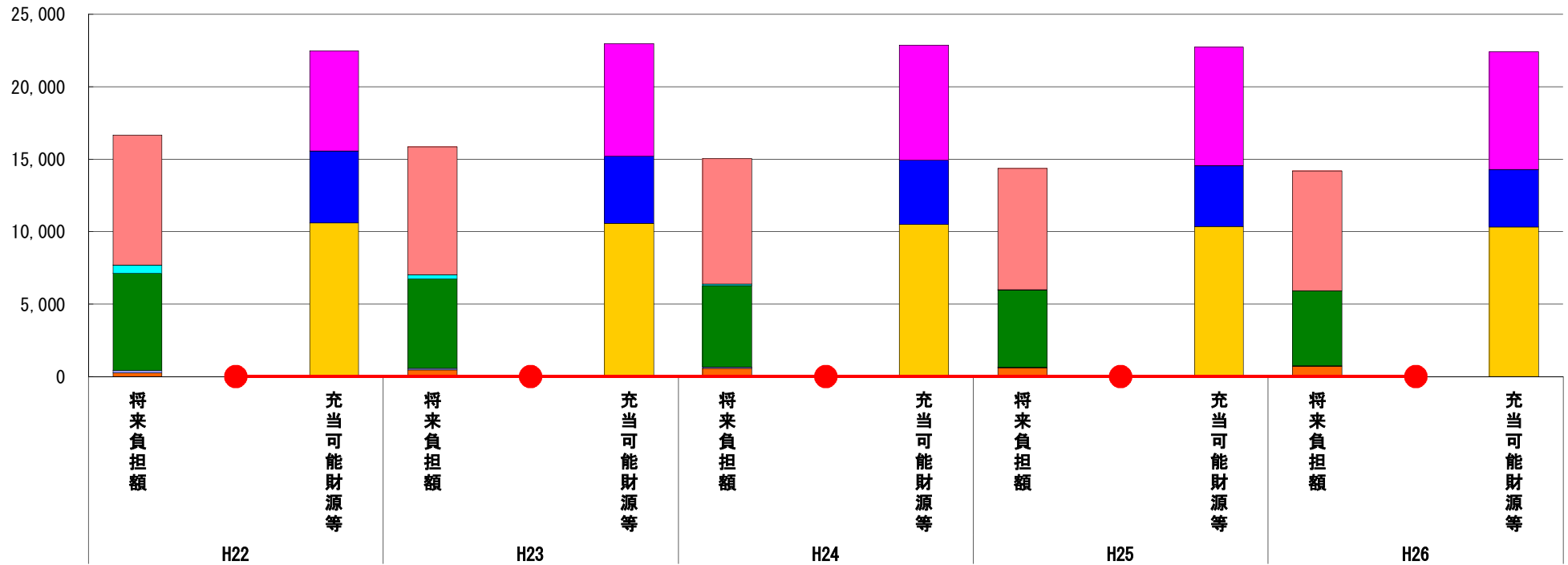
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県播磨町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,992	8,829	8,649	8,371	8,264
	債務負担行為に基づく支出予定額		565	271	101	53	-
	公営企業債等繰入見込額		6,687	6,172	5,646	5,299	5,152
	組合等負担等見込額		164	115	82	59	37
	退職手当負担見込額		264	448	562	587	716
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,903	7,740	7,945	8,179	8,123
	充当可能特定歳入		4,980	4,657	4,423	4,171	3,963
	基準財政需要額算入見込額		10,582	10,566	10,498	10,363	10,309
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,792	▲ 7,128	▲ 7,826	▲ 8,345	▲ 8,227

分析欄

地方債の発行方針として「地方債の発行に際しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されること」を条件にこれまで発行する地方債の取捨選択を行ってきたところであり、その結果として、これまでの将来負担比率においては、マイナス値が続いているものと分析している。

その例として、平成26年度における将来負担額の「地方債残高」については前年度とほぼ同水準で推移し、ここから差し引かれる充当可能財源等の「基準財政需要額算入見込額」についてもこれに比例して増減しており、将来負担比率の上昇を抑制しているところである。

このことは、新たに発行する地方債が基準財政需要額に算入されるものであることの効果が顕著に現れたものと分析しており、今後も効果的な地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。